

Ⅳ-17 少子化時代における社会資本整備

高知工科大学 学生会員 ○ 増本早百合

高知工科大学 フェロー 岡村 甫

1. 現状

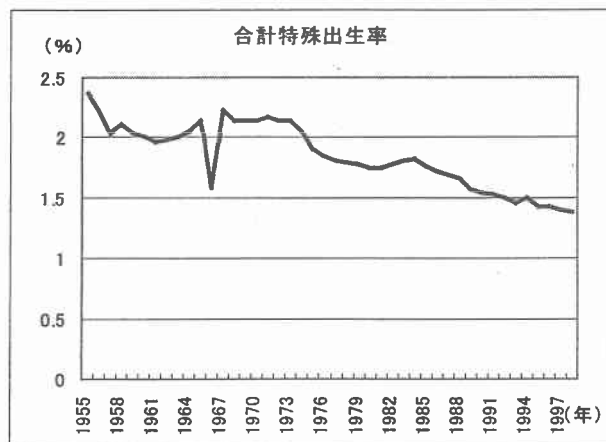
少子化が進む現在、少子化が引き起こす問題点として社会保障制度や経済活動の崩壊、子供の社会性の低下などがいわれている。これらの改善策として政府は、1994年に今後の子育て支援施策の基本としてエンゼルプランを策定し、同年に具体化の一環として緊急保育対策等5か年事業を策定した。しかしあまり効果は得られなかった。そこで1997年に児童福祉法が改正されたことにより、これまでの市町村の行政処分による入所方式から利用者が選択して利用する方式へと変わり、そして費用負担が応能負担方式から保育費用を基礎とした負担方式へと変わった。これにより保育所の選択の不平等さや保育費の不公平が改正された。

また少子化は、長期的には人口の高齢化となって現れる。高齢化社会によって引き起こされる労働力不足に対処するためには女性労働力の活用が必要となるだろうといわれているが、女性の就業が少子化を促進してしまうならば、労働不足を補うために女性の就業を促進する事が少子化を招き、その結果長期的には一層の労働力不足を引き起こすという悪循環に陥る危険性がある。

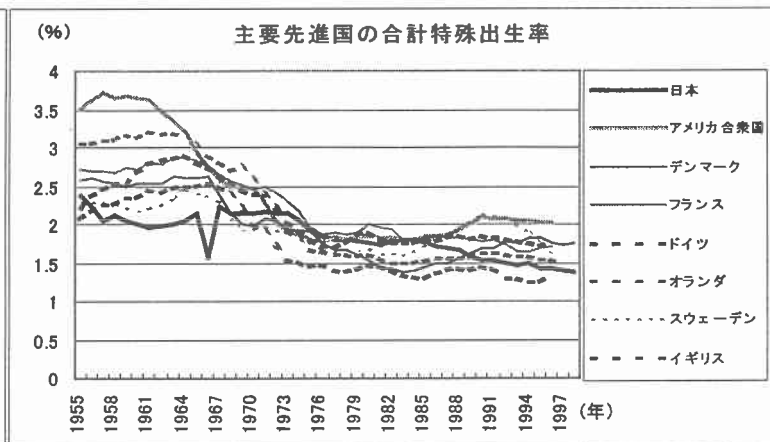
このような現状を踏まえ、少子化時代における社会資本整備を考えるうえで、少子化の現状が最も分かる合計特殊出生率に着目した。

2. 合計特殊出生率

合計特殊出生率とは15歳～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子供を産むとした場合の平均子供数のことをいう。1966年のひのえうまに急に特殊出生率が落ち込んだが、1971年から73年までの第2次ベビーブームで上昇したものの、年々減少傾向にたどって1998年には1.38にまで下がっている(グラフ1参照)。これでは今の人口を維持するために最低限必要な合計特殊出生率の2.08にはほど遠い。このまま減少してしまえば、上記で示したように多様な問題が発生する。



グラフ 1



グラフ 2

そこで、先進諸外国との状況を比較することで打開策を検討することにした(グラフ2参照)。アメリカ合衆国は76年まで減少傾向だったのが、77年からは停滞しつつも上昇している。デンマークは83年まで減少傾向だったが、84年から上昇し、92年から減少している。スウェーデンも83年まで減少傾向だったが、84年から増加傾向で現在に至っている。アメリカ合衆国を除いてその他の国々の出生率が増加に至っている要因としては、育児休業制度・育児手当・保育サービスの改善が影響していると考えられる。しかし、もし日

本がこれらの国の制度を導入しても高齢化により労働人口に占める女性労働者の割合が上がり、育児休暇を長期にわたり取得する人の割合が多くなる。その結果、GNP が下がり日本の経済が危うくなるだろう。

そこで保育サービスの改善を考えながら、これから増えるであろう働く女性が子供を産み、育てやすい環境を創って行く事が日本の将来を支えていく若年人口増加につながるのではないかと考えた。

3. 保育サービスの問題点

売上高から見た保育サービスは、98 年度売上高は 97 年度費の 17.3%増で、3 年連続 2 桁成長となった。年齢別の保育所入所待機率は 0 歳児では 16.2%、1・2 歳児は 6.0%、3 歳児は 2.3%、4 歳児以上は 0.9%と、大幅に 0 歳児の待機率が高いので 0 歳から 3 歳児を預かる保育所が少ないことを指摘できる。学習塾・予備校が少子化のあおりで市場縮小に見舞われたのとは対照的に、市場開拓の余地が残されている。

しかし現在の保育施設は、女性の社会進出に伴って生じている多様な保育ニーズに必ずしも応えきれていない。1993 年調査の働く母親の保育制度への要望¹⁾には、産休明け保育の増加、早期保育・延長保育の充実、施設や内容の改善、休日保育の充実、夜間保育の増設・充実等多くの課題が挙げられている。保育所は一時預かり保育から長時間保育へと変化したのを機に、今後はこれまでとは異なった保育観や保育スタイルの改革を行う必要がある。

4. 保育サービスの改善策

サービスの改善策として挙げられるのは、無認可保育所を有効に機能させることである。認可保育所の多くは設備などの制限があり必ずしも質が優位ではなく、利用しにくい面もある一方、無認可保育所は国や地方公共団体から措置費を受けられていないため、保育料を割高に設定せざるを得ない。駅に隣接して設置（駅型）されたり、時間延長保育や一時的保育などを積極的に採り入れている。エンゼルプランにおいて、一部駅型の無認可保育所に対する助成制度が実施に移されているが、今後こうした助成が拡大され、保育サービスの充実につながる必要がある。

次に、ベビーシッターの有効な活用を行うことも重要である。家庭へ赴いて保育を行い施設を必要としないベビーシッターは、保育所の補完的役割を果たすことが可能だが、ベビーシッターの平均利用料金は 1 時間あたり約 1500 円と保育所に比べ割高になっている。またエンゼルプランの中で、企業向け割引チケット制度が創設されても、チケット数に制限があるなど利用しにくい面もあり、今後改善が求められる。

認可保育所における課題は夜間保育の普及である。保育所には事務員がいないため、保育者が保育の合間に事務処理をしている。よって事務量がこれ以上増加すると保育が困難になり、夜間保育をするマンパワーの不足などで夜間保育が困難になるだろう。よって保育所に事務職員を確保し、夜間保育に関わる職員の休暇と手当の保障をすべきである。

保育空間にしても子供はそこで長い時間を過ごし、衣食住を行うのに一部の保育室の壁には学校の教室と同じような大きな黒板があったり、手洗い場に取り付けられた鏡の高さは保育者の背丈に合わされているものがある。もっと保育空間を考えるべきではないだろうか。

本論においては先に述べた課題を解決することが働く女性が子供を産み、育てやすい環境がある社会の実現が少子化を停滞させ多くの社会問題の解決につながるだろう。

¹⁾ 日本労働組合総連合会「働く女性の就業と保育に関する調査報告」（1993 年）